

+ 国際的な人道援助機関・日本赤十字社に売上の一部(利益金)が寄付される自動販売機を当事務所駐車場の市道側(赤い郵便ポストの左横)に設置しました。人道支援活動にご協力を◎



「マイナポイント第2段はじまっています！今度は1人最大2万円分もらえます！」「顔写真撮影無料！ますます便利に！健保証として利用できます！(小さい字で…使える医療機関等は順次拡大中…)

昨年5月に成立して1年経っても国民の不安解消に役立っていない事が分かります。地方自治体も住民基本台帳等の基幹業務システム統一化に黄信号がとる(6/8付毎日新聞『デジタル庁旗振れど…』)といひます。

運転免許証と一体化！」…とバーゲン

4人家族で官製販促!デジタル庁旗振れど8万円のP

国交省関係ではデジタル技術の活用で現場技術者の専任、河

セールスの広告?と見間違えそうな上質紙のチラシが、国と市町村から6月中旬一斉に配布されました。総務省の発表では4/1現在で全人口の4割しか普及していないそうで、デジタル改革関連法が

川等インフラの目視や点検、建築物の中間・完了検査等の規制を緩和する「一括見直しプラン」をまとめ3年かけて法令を変える計画。これが本当に国民の安心や安全に繋がるのか心配されます。



「少子化は国の最大のリスク！」(全世代型社会保障構

スイメージを避けるため財源論議を先送りしています

築会議の清家篤座長)「少子高齢化が進む中、一番の問題はその少ない子ども達に元気がないこと…」(独学で建築を学び東大名誉教授になった

が、いま浮上しつつあるのが『こども保険構想』。社会保険料に事業主や被保険者から保険料を上乘せして徴収しようという考え方です。冒頭

安藤忠雄氏)との現実に対し岸田首相の看板政策「子ども真ん

その少子化問題いじめ対策 財源は? 社会保険に上乘せか…

の清家篤氏は5月の税制調査会で「シンボリック(象徴的)な

中社会を目指す」目的で『こども家庭庁設置法』と『こども基本法』が6月に成立しました。日本の未来にとって待った無しの政治課題ですが、問題はその財源です。政府は参院選での「新たな負担増」というマイナ

意味でもその保険が必要ではないかと賛同した…といひます(6/15付毎日)。7/10投票の参院選、防衛費倍増と合わせて有権者の熟慮と判断が求められますね。



当事務所では毎週金曜日の朝 9~10 時にミーティングを行います。ご協力をお願いします。豆ニュースを色付けしてメールでお送りする事ができます。office@nishiuma.sakura.ne.jpへお客様の事業所名のみご返信下さい。なおバックナンバーを西馬事務所HPで見える事もできます。